



(様式②-1) 平成25年度事業計画書 (局・統括本部)

[病院経営局 経営経理 課]

事業名	市民病院事業
款 項 目	

特記事項	
中期計画－成長戦略	
中期計画－基本政策	
新規・拡充	

成長戦略 番号	
成長戦略 番号	

基本政策 施策番号		達成指標 番号	
基本政策 施策番号		達成指標 番号	
基本政策 施策番号		達成指標 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源
		医業収入	国・県	その他	留保資金	企業債	一般財源
25年度	21,361,705	18,004,160	84,874	241,744	1,016,561	400,000	1,614,366
補助事業 単独事業		補助率 %					
24年度	21,838,427	17,962,837	82,696	263,459	865,623	700,000	1,963,812
増△減	△476,722	41,323	2,178	△21,715	150,938	△300,000	△349,446

歳出	21年度	22年度	23年度
予算 事業費	19,187,694	18,595,549	20,263,865
決算 市債＋一般財源	1,599,063	1,610,757	1,711,394
予算 事業費	17,106,219	17,874,756	19,299,777
決算 市債＋一般財源	1,601,537	1,638,036	1,703,909

歳出	26年度	27年度
予算 事業費		
決算 市債＋一般財源		

方針に関する決裁 種別( ) (無)  
 事前評価対象事業の有無  
 無  有 {  実施済み  
 今後実施予定

1 予算概要

	25年度計画	24年度予算	差引
収益的収入	19,311,427	19,428,873	△117,446
収益的支出	19,076,227	19,251,369	△175,142
資本的収入	1,083,717	1,543,931	△460,214
資本的支出	2,285,478	2,587,058	△301,580
一般会計繰入金	1,614,366	1,963,812	△349,446

2 業務予定量

	25年度計画	24年度予算	差引
入院患者数	204,984 人	208,050 人	△3,066 人
1日平均	562 人	570 人	△8 人
外来患者数	305,000 人	306,250 人	△1,250 人
1日平均	1,250 人	1,250 人	－ 人
がん検診者数	37,423 人	33,567 人	3,856 人
1日平均	153 人	137 人	16 人

3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市保土ヶ谷区岡沢町5-6  
 (2) 敷地面積 20,389 m<sup>2</sup>  
 (3) 建物延床面積 病院 36,576 m<sup>2</sup>  
 がん検診センター 4,212 m<sup>2</sup>  
 緩和ケア病棟 716 m<sup>2</sup>  
 付属施設 1,744 m<sup>2</sup>  
 (4) 病床数 650床 (一般624床、感染症26床)

4 過年度推移と今後の見込

	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度予算	平成25年度計画
入院	入院患者数	196,305 人	202,268 人	197,479 人	208,050 人
	1日平均患者数	538 人	554 人	540 人	570 人
	一般病床利用率	86.2%	88.8%	86.5%	91.3%
外来	入院診療単価	51,425 円	56,632 円	60,132 円	63,000 円
	外来患者数	303,833 人	302,694 人	295,023 人	306,250 人
	1日平均患者数	1,256 人	1,246 人	1,209 人	1,250 人
	外来診療単価	12,439 円	12,933 円	13,842 円	14,000 円

【根拠法令】

地方公営企業法  
 横浜市病院事業の設置等に関する条例  
 横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経営係経理担当
	谷口 尚三	江口 孝	今井 隆二

(様式②-1)

[ 病院経営局 経営経理 課 ]

事業名
款 項 目
市 民 病 院 事 業

事業評価書											
事業開始の経緯	昭和35年10月開院 昭和57年～平成3年再整備										
事業見直しの経過	平成14年8月に「横浜市立病院あり方検討委員会」に市立病院のあり方について諮問し、15年3月同委員会から答申を受けた。それを受けて、市民病院については、経営形態を「地方公営企業法の全部適用」に変更する方針決定を行い、17年3月に「横浜市立病院経営改革計画」を策定し、同年4月に病院経営局を設置した。 21～23年度の「横浜市立病院中期経営プラン」を経て、現在は24年3月策定の第2次中期経営プラン（24～26年度）を基に経営改革に取り組んでいる。										
総事業費		22年度予算		22年度決算		23年度予算		23年度決算		24年度予定	
		一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員
	職員数										
	概算人件費	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
	事業費	18,595,549千円		17,874,756千円		18,595,549千円		19,299,777千円		21,838,427千円	
	総事業費	18,595,549千円		17,874,756千円		18,595,549千円		19,299,777千円		21,838,427千円	
事業実績	指標（単位）	経常収支の均衡 （税抜：千円）				22年度実績		23年度実績		24年度目標	
						801,469		466,780			
期待する効果	「がん」「救急」「周産期」「感染症」「災害」等の地域から必要とされる政策的医療及び高度医療の提供による、市民・患者さんの安全と安心の確保。また、地域医療への先導的な役割を果たすとともに、広く地域を支える人材育成を行うことによる地域医療全体の質向上への貢献。										
事業終了による影響	市民病院が横浜西部二次保健医療圏において提供している、救急や周産期、感染症などの「政策的医療」や、がんや脳卒中、急性心筋梗塞などの「高度急性期医療」の提供体制の不足。また、地域医療機関への研修等を通じた「地域医療の質向上」機能の低下。										
現状の課題	公立病院のあり方そのものが問い直される厳しい現状の中、また、医師や看護師の不足が顕在化中、いかに効率的に自立経営をして、安定した安全な医療を提供していくかが課題となっている。さらに、病院施設の老朽化・狭あい化対策として、外部委員による横浜市立病院経営委員会から出された答申を受け、庁内の関係機関等での検討を進め、再整備に向けた医療機能等に係る基本計画を策定する。										
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ( ) 年度予定 <input type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	県内唯一の第一種感染症指定医療機関として新型インフルエンザなどの発生に備えるとともに、国のがん対策に対応したがん診療機能の強化、「断らない救急」をモットーにした救急医療の充実等に努め、地域医療全体の質の向上に資する役割を果たしてきた。また、経常収支の均衡を維持することを経営目標とし、在院日数の縮減や手術等業務件数の増加等により収益の向上を図る一方、査定率や未収金の縮減に取り組み、経営改善を行った。その結果、平成21年度決算以降、三年連続で経常黒字を計上している。										

地球温暖化の「緩和策（温室効果ガスの削減）」への貢献度と「適応策」について	
自己評価	対策の種類： <input checked="" type="checkbox"/> 該当しません！ 理由： 温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。
地球温暖化対策実行計画との関連	24年度時点で実行計画（環境ゼロ都市アクションプラン）の <input type="checkbox"/> ①対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> ②対象事業ではない 上記で②を選択した場合⇒25年度から実行計画対象事業とすることを <input type="checkbox"/> 希望する <input checked="" type="checkbox"/> 希望しない

平成 25 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

〔 病院経営局 脳血管医療センター 管理課 〕

事業名	脳血管医療センター事業
款 項 目	

特記事項	
中期計画－成長戦略	
中期計画－基本政策	
環境未来都市計画	
新規・拡充	

成長戦略 番号	
成長戦略 番号	

基本政策 施策番号		達成指標 番号	
基本政策 施策番号		達成指標 番号	
基本政策 施策番号		達成指標 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		医業収益	国・県	その他	保留資金	企業債	一般財源
25年度	9,297,294	4,822,427	95	174,262	1,271,417	200,000	2,829,093
補助事業 単独事業		補助率 %					
24年度	10,772,550	4,618,332	137	170,575	1,844,865	1,000,000	3,138,641
増△減	△ 1,475,256	204,095	△ 42	3,687	△ 573,448	△ 800,000	△ 309,548

歳出	21年度	22年度	23年度
予 算 事業費	8,664,619	8,461,952	9,199,777
市債＋一般財源	2,845,821	2,851,152	2,997,888
決 算 事業費	7,847,188	7,738,723	8,378,128
市債＋一般財源	2,844,129	2,858,874	2,993,857

歳出	26年度	27年度
予 算 事業費		
市債＋一般財源		

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) ・ 無 ( )  
事前評価対象事業の有無  
■無 □有 { □実施済み  
□今後実施予定

1 予算概要

	25年度計画	24年度計画	差引
収益の収入	7,031,768	6,944,655	87,113
収益の支出	7,829,129	8,009,204	△180,075
資本的収入	994,109	1,983,030	△988,921
資本的支出	1,468,165	2,763,346	△1,295,181
一般会計繰入金	2,829,093	3,138,641	△309,548

2 業務予定量

	25年度計画	24年度計画	差引
入院患者数	93,075 人	100,740 人	△7,665 人
1日平均	255 人	276 人	△21 人
外来患者数	46,360 人	39,200 人	7,160 人
1日平均	190 人	160 人	30 人
老健入所	29,200 人	29,200 人	－ 人
1日平均	80 人	80 人	－ 人
老健通所	10,164 人	10,164 人	－ 人
1日平均	33 人	33 人	－ 人

3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市磯子区滝頭一丁目2番1号  
 (2) 敷地面積 18,503 m<sup>2</sup>  
 (3) 建物延床面積 病院 35,324 m<sup>2</sup>  
 介護老人保健施設 3,413 m<sup>2</sup>  
 職員宿舎 3,056 m<sup>2</sup>  
 (4) 病床数 300床

	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度計画	平成25年度計画
入院	入院患者数 78,689 人	73,924 人	71,707 人	100,740 人	93,075 人
1日平均患者数	216 人	203 人	196 人	276 人	255 人
病床利用率	71.9 %	67.5 %	65.3 %	92.0 %	85.0 %
入院診療単価	36,650 円	40,888 円	41,700 円	41,000 円	45,500 円
外来	外来患者数 33,818 人	33,695 人	34,278 人	39,200 人	46,360 人
1日平均患者数	140 人	139 人	140 人	160 人	190 人
外来診療単価	8,870 円	9,589 円	9,973 円	10,600 円	10,600 円

【根拠法令】

地方公営企業法  
 横浜市病院事業の設置等に関する条例  
 横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 戸倉 隆一	係長 関 哲夫	経営経理係 中尾 光男
--------------------	----------	---------	-------------

(様式②-1)

[ 病院経営局 脳血管医療センター 管理 課 ]

事業名
款 項 目
脳血管医療センター事業

事業評価書											
事業開始の経緯	脳血管疾患について、急性期から回復期までの一貫した医療を提供する病院として平成11年度開院										
事業見直しの経過	<p>15年3月に「横浜市立病院あり方検討委員会」からの答申を受けて本市が打ち出した「経営形態を地方公営企業法の全部適用に変更する」方針により、17年4月から地方公営企業法の全部適用を実施した。</p> <p>17年8月には「脳血管医療センター医療機能検討会議」の報告を受け、本市の方針決定のもと脳血管疾患の急性期医療やリハビリテーション機能を充実することとした。</p> <p>21年3月には「横浜市立病院中期経営プラン」(21～23年度)を策定し、経営改善を図ってきた。</p> <p>24年3月には、横浜市立病院経営委員会からの「経営改善に対する答申」(22年8月)を踏まえ「第2次横浜市立病院中期経営プラン」(24～26年度)を策定した。計画最終年度での約6億円の収支改善に向け、脳血管疾患医療機能の維持・向上及び神経疾患等に対する医療機能の拡大・拡充を図りつつ、患者確保・医業収益の増収による確実な収支改善を図るため、医療人材の確保や医療機能拡大に向けた施設整備等に取り組んでいる。</p>										
総事業費		22年度予算		22年度決算		23年度予算		23年度決算		24年度予定	
		一般職員	再任用職員	一般職員	再任用職員	一般職員	再任用職員	一般職員	再任用職員	一般職員	再任用職員
	職員数										
	概算人件費										
	事業費	8,461,952千円		7,738,723千円		9,199,777千円		8,378,128千円		10,772,550千円	
総事業費	8,461,952千円		7,738,723千円		9,199,777千円		8,378,128千円		10,772,550千円		
事業実績	指標(単位)					22年度実績		23年度実績		24年度目標	
期待する効果	脳卒中・神経疾患、脊椎脊髄疾患、リハビリテーションの専門病院として先進的な医療を提供し、市域の保健・医療の発展に貢献するとともに、患者と家族の生活の質的向上を図る。										
事業終了の影響	超高齢化社会の到来による脳血管疾患、脊椎脊髄疾患、及びリハビリテーション等の患者増加に対して、中心的な役割を担う当センターの事業廃止は、本市の医療・介護サービスの低下を招くこととなる。 また、23年度決算時点で未処理欠損金が200億円を超える中、経営改善の途上で事業廃止すれば、その処理に係る本市財政負担等は甚大なものとなる。										
現状の問題	第2次横浜市立病院中期経営プランに基づき、医師・看護師等医療人材の確保のもと、患者数の増加による医業収益の増収を図り、経営改善を確実に進めること。										
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ( ) 年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	当センターはこれまで本市の脳卒中医療の中心的な役割を果たすため、救急医療及びリハビリテーションの医療機能の充実を図ってきた。さらに24年度からは、第2次横浜市立病院中期経営プランに基づき、神経疾患等に対する医療機能拡充を図り、脳卒中・神経疾患、脊椎脊髄疾患、リハビリテーションの専門病院として、医療機能の充実を図っている。 市民意識調査の結果等からも、保健・医療施策の更なる充実が強く求められている中、当センターの有する専門的・先進的な医療機能を、将来にわたり市民に提供していく必要がある。										

地球温暖化の「緩和策(温室効果ガスの削減)」への貢献度と「適応策」について	
自己評価	対策の種類： <input type="checkbox"/> 該当しません 理由： 温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。
地球温暖化対策実行計画との関連	24年度時点で実行計画(環境 <sup>エ</sup> 都市アクション)の <input type="checkbox"/> ①対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> ②対象事業ではない 上記で②を選択した場合⇒25年度から実行計画対象事業とすることを <input type="checkbox"/> 希望する <input checked="" type="checkbox"/> 希望しない

(様式②-1) 平成 25 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

(病院経営局経営管理課)

事業名	
款 項 目	
みなと赤十字病院事業	

特記事項	
中期計画－成長戦略	
中期計画－基本政策	
新規・拡充	

成長戦略 番号	
成長戦略 番号	

基本政策 施策番号		達成指標 番号	
基本政策 施策番号		達成指標 番号	
基本政策 施策番号		達成指標 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳					一般財源
		医業収入	国・県	その他	留保資金等	企業債	
25年度	4,915,571	-	60,861	756,279	1,692,662	178,000	2,227,769
補助事業 単独事業		補助率 %					
24年度	4,815,803	0	60,083	711,592	1,769,125	50,000	2,225,003
増△減	99,768	0	778	44,687	△ 76,463	128,000	2,766

歳出		21年度	22年度	23年度
予算	事業費	4,813,401	4,785,851	4,882,973
	市債＋一般財源	2,224,032	2,239,181	2,269,907
決算	事業費	4,725,061	4,718,203	4,794,562
	市債＋一般財源	2,223,250	2,226,011	2,269,727

歳出		26年度	27年度
予算	事業費		
	市債＋一般財源		

方針に関する決裁 種別( )	有 ( 年 月 ) ・ ( 無 )
事前評価対象事業の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 { <input type="checkbox"/> 実施済み
	<input type="checkbox"/> 今後実施予定

1 予算概要 (内訳別紙)

	25年度計画	24年度予算	差引
事業収益	1,686,651	1,659,443	27,208
事業費用	3,037,866	3,097,633	△ 59,767
資本的収入	1,536,258	1,387,235	149,023
資本的支出	1,877,705	1,718,170	159,535
一般会計繰入金	2,227,769	2,225,003	2,766

2 業務予定量

	25年度計画	24年度予算	差引
入院患者数	198,696人	210,194人	△ 11,498
一日平均	544人	576人	△ 32人
外来患者数	254,031人	267,014人	△ 12,983
一日平均	1,041人	1,090人	△ 49人

3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市中区新山下三丁目12番1号
- (2) 敷地面積 28,613㎡
- (3) 建物延床面積 74,148㎡
- (4) 病床数 634床 (一般584床、精神科50床)

※過年度推移と今後の見込み

	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度計画	平成25年度計画
入院	入院患者数	197,015 人	196,831 人	197,851 人	198,696 人
	1日平均患者数	540 人	539 人	541 人	576 人
	病床利用率	85.1%	85.1%	85.3%	90.8%
	診療単価	56,396円	62,333円	63,986円	65,000円
外来	外来患者数	248,217 人	251,417 人	255,032 人	254,031 人
	1日平均患者数	1,026 人	1,035 人	1,045 人	1,090 人
	診療単価	10,294円	10,565円	11,129円	11,000円

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市病院事業の設置等に関する条例  
横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	谷口 尚三	川崎 貢市	川崎 貴紀

(様式②-1)

[ 局 課 ]
事業名
款 項 目
<b>みなと赤十字病院事業</b>

事業評価書											
事業開始の経緯	みなと赤十字病院は、指定管理者制度を導入し、指定管理者である日本赤十字社が運営する市立病院として、平成17年4月1日に開院した。 本市との基本協定に基づいて、「救急」「アレルギー疾患医療」「精神科救急」などの政策的医療などを提供している。										
事業見直しの経過	みなと赤十字病院においては、政策的医療として、①救急医療 ②小児救急医療 ③周産期医療 ④精神科救急医療 ⑤精神科合併症医療 ⑥緩和ケア医療 ⑦アレルギー疾患医療 ⑧障害児者医療 ⑨災害時医療などを提供している。 これらの内容を踏まえ、市立病院として、本市医療政策の先導的かつ中核的な担い手であり、地域医療全体の向上という観点から、毎年度、本市による点検・評価を実施し、良質な医療の提供に努めている。										
総事業費		22年度予算		22年度決算		23年度予算		23年度決算		24年度予定	
		一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員
	職員数										
	概算人件費	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
	事業費	4,785,851千円		4,718,203千円		4,882,973千円		4,794,562千円		4,815,803千円	
	総事業費	4,785,851千円		4,718,203千円		4,882,973千円		4,794,562千円		4,815,803千円	
事業実績	指標(単位)	平成17年4月からの指定管理者による運用開始以来、基本協定に基づき、市民への良質な医療が提供されている。特に救急医療については、患者を積極的に受け入れている。				22年度実績	23年度実績	24年度目標			
		—				—	—	—			
期待する効果	公設民営による効率的な病院運営、市民への良質な医療の提供、安全と安心の確保。										
事業終了による影響	みなと赤十字病院が提供している、救急や周産期救急、アレルギー疾患医療などの「政策的医療」や、がんや脳卒中、急性心筋梗塞などの「高度急性期医療」の提供体制の不足。また、地域医療機関への研修等を通じた「地域医療の質向上」、災害拠点病院としての機能の低下。										
現状の課題	指定管理協定に基づき行われる良質な医療の提供、安全と安心の確保の継続。										
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input checked="" type="checkbox"/> 47 年度予定 <input type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	みなと赤十字病院の指定管理業務については、その取組状況を、年2回開催する「協議会」などで、随時確認し、適宜、指導調整を行なっている。 また、毎年度提出される事業報告書及び政策的医療交付金実績報告書等の書面審査とや実地調査を行い、「指定管理業務実施状況の点検・評価」を行い、23年度では、123項目について点検・評価を行い、3項目を除いて規定どおりに実施していると認めた。										

地球温暖化の「緩和策(温室効果ガスの削減)」への貢献度と「適応策」について	
自己評価	対策の種類： C該当しません 理由： 温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。
地球温暖化対策実行計画との関連	24年度時点で実行計画(環境モデル都市アクションプラン)の <input type="checkbox"/> ①対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> ②対象事業ではない 上記で②を選択した場合⇒25年度から実行計画対象事業とすることを <input type="checkbox"/> 希望する <input checked="" type="checkbox"/> 希望しない

(様式②-1) 平成 25 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 病院経営局 経営経理 課 ]

事業名
款 項 目
みなと赤十字病院津波対策事業 (みなと赤十字病院事業の再掲)

特記事項	
中期計画一成長戦略	
中期計画一基本政策	○
環境未来都市計画	
新規・拡充	○

成長戦略 番号	
成長戦略 番号	

基本政策 施策番号	達成指標 番号
基本政策 施策番号	達成指標 番号
基本政策 施策番号	達成指標 番号

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	市債	一般財源
25年度	(0) 178,000	0		(0) 178,000	0	0
補助事業						0
単独事業	178,000	補助率	%	178,000	0	0
24年度						0
増△減	178,000	0	0	0	0	0

歳出	21年度	22年度	23年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	26年度	27年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )・無
事前評価対象事業の有無
<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 { <input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 今後実施予定

【 事業の概要及び25年度実施内容 】

25年度実施内容

県の新たな津波対策予測図(24年3月発表)※では、みなと赤十字病院の1階フロアまでの浸水が想定されることになり、その場合、電気設備と水道設備等を中心に被害が見込まれ、医療機能が停止する可能性がある。

そこで、災害拠点病院としての医療機能の維持を図るため、エネルギーセンター棟への防水板設置等の対策を講じる。

【参考：県の新たな津波対策予測図】

※山下・本牧地区：T.P.+4.27m(Y.P.+5.36m)【慶長型地震の場合】

※1階フロアの標高T.P.+3.91m(Y.P.+5.00m)(みなと赤十字病院)

(1)津波対策工事に係る設計業務

(2)津波対策工事

①ポンプ室等の重要な設備の扉の防潮扉への改修、エネルギーセンター棟1階のシャッター前への防水板設置等

②オイルギアポンプ室内にポンプの増設、補給水ユニット関係の非常電源への改修等

③RI排水処理槽の蓋、本体の浮等を防止する補強を行う

【根拠法令：横浜市立みなと赤十字病院の指定管理者による管理に関する基本協定(一部抜粋)】

第15条(政策医療)

日本赤十字社は、次の各号に定める政策的医療を提供しなければならない。具体的内容は、基準書に定める。

第1項 第10号 災害時医療

《指定管理業務基準書(一部抜粋)》

第2の10 災害時医療

(6) 横浜市防災計画上の役割を果たすこと

ウ 臨時的な傷病者の拡大収容

エ 非常用電源燃料・飲料水(業務用水を含む)の備蓄

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	25年度	備考
(1)津波対策工事に係る設計業務	9,225	工事費の6%
(2)津波対策工事		
①防潮扉、防潮板の設置等	142,767	
②オイルギアポンプの増設等	7,705	
補給水ユニット関係の非常電源への改修等	2,300	
③RI排水処理槽の蓋、本体の浮の防止等	978	
④工事監理費、その他雑工事等	6,549	
小計	169,524	
消費税	8,476	
合計	178,000	

【 事業スケジュール 】

25年度：設計・工事

◆4～5月：実施設計

◆6～9月：防潮板、防水扉設置等工事

【 事業開始年度 】

25年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	谷口 尚三	川崎 貢市	川崎 貴紀

( 病院経営局 - 7 )



(様式②-1)

[ 病院経営局 経営経理 課 ]

事業名
17 款 18 項 24 節
病院事業繰出金
みなと赤十字病院津波対策事業

事業評価書											
事業開始の経緯	<p>県の新たな津波対策予測図(24年3月発表)では、みなと赤十字病院の1階フロアまで浸水が想定されることになり、その場合、電気設備と水道設備を中心に被害が見込まれ、医療機能が停止してしまう可能性がある。</p> <p>そこで、災害拠点病院としての医療機能の維持を図るため、津波対策について専門家を交えて、みなと赤十字病院と検討を重ねて、対策案を策定した。</p>										
事業見直しの経過											
総事業費		22年度予算		22年度決算		23年度予算		23年度決算		24年度予定	
		一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員
	職員数										
	概算人件費	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
	事業費										
	総事業費	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
事業実績	指標(単位)					22年度実績		23年度実績		24年度目標	
期待する効果	<p>津波によって病院の1階フロア以下が浸水した場合でも、病院機能維持に必要な電気と水の供給等を確保することで、入院患者への医療の継続や被災者の受入など災害拠点病院としての必要最低限の診療機能を維持することができる。</p>										
事業終了の影響	<p>津波によって病院の1階フロア以下が浸水した場合、周辺も地震による被害者等が多数発生することが想定されるが、当該地区の災害拠点病院としての機能が果たせず震災による傷病者の受入れができなくなる。</p>										
現状の問題	<p>1階フロア以下が浸水してしまうことにより、電気と水の供給等の機能が不能となり、重要な設備機器等が守れることができず、必要最低限の診療機能を維持することができない。</p>										
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input checked="" type="checkbox"/> 25 年度予定 <input type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価											

地球温暖化の「緩和策(温室効果ガスの削減)」への貢献度と「適応策」について	
自己評価	<p>対策の種類： <b>C該当しません!</b></p> <p>理由： 温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。</p>
地球温暖化対策実行計画との関連	<p>24年度時点で実行計画(環境ゼロ都市アクションプラン)の <input type="checkbox"/> ①対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> ②対象事業ではない</p> <p>上記で②を選択した場合⇒25年度から実行計画対象事業とすることを <input type="checkbox"/> 希望する <input checked="" type="checkbox"/> 希望しない</p>